

改選後、初の定例会を開催

# 一般会計補正予算 23億5,510万円を追加 復興特別委員会設置など25議案を可決

▼ 一般会計補正予算(第1号)は市民体育館の耐震化及び空調設備改修に係る経費、防災集団移転促進事業や防災コミュニティセンター整備事業をはじめとした復旧・復興に関する経費などの補正、被災市街地土地区画整理事業に伴う債務負担行為の追加を行うものであり、補正予算の規模は23億5,510万円で、これに加えた平成28年度の一般会計予算の総額は528億9,210万円となりました。



## 一般会計補正予算

### 平成28年度一般会計補正予算(第1号) 23億5,510万円

主な内容	千円
災害救助費	23,270
緊急雇用創出事業	54,632
都市計画総務費	45,227
被災市街地復興土地区画整理事業	687,149
防災集団移転促進事業	940,808
防災コミュニティセンター整備事業	44,402
市民体育館改修事業	445,000
消防施設災害復旧費	33,591
主な補正財源	千円
地方交付税	306,910
県支出金	133,551
繰入金	1,485,326
市債	432,400

## 平成28年 第2回定例会

平成28年第2回定例会は6月10日から21日まで開かれ、平成27年度一般会計繰越明許費繰越計算書について等の報告9件、平成28年度一般会計補正予算や災害復旧工事の請負契約の締結、副市長の選任に関する同意等の議案23件、及び復興特別委員会と議会基本条例策定特別委員会の設置についての発議案2件を可決しました。

## 主な議案

### ▼大船渡市税条例等の一部改正について

地方税法等の一部改正に伴い、軽自動車税に環境性能割を創設するとともに、国民健康保険税の課税限度額等に関し、所要の規定の整備をしようとするもの。

### ▼大船渡市介護予防・生きがい活動支援事業手数料条例の一部改正について

介護保険法に基づく介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴い、生活支援型ヘルパー派遣事業手数料及び生きがい対応型デイサービス事業手数料を廃止しようとするもの。

### ▼大船渡市企業立地奨励条例の特例に関する条例の一部改正について

補助金の交付の認定の期間を平成33年3月31日まで延長するとともに、製造業に係る補助金の交付要件に関し、所要の規定の整備をしようとするもの。

### ▼大船渡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部改正に



ついて

子ども・子育て支援法施行令等の一部改正等に伴い、特定教育・保育施設等の利用者負担額に関し、所要の規定の整備をしようとするもの。

### ▼大船渡市乳幼児、児童、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部改正について

未就学児及び妊産婦の医療費の助成方法を現物給付に変更するほか、所要の規定の整備をしようとするもの。

### ▼泊里漁港海岸災害復旧工事の請負契約の締結について

泊里漁港海岸災害復旧工事の請負契約を締結するもの。

- 1 工事場所 末崎町字泊里地内
- 2 契約方法 指名競争入札
- 3 請負契約金額 6億8,040万円
- 4 契約の相手方 ㈱菊池組

### ▼副市長の選任に関し同意を求めらるることについて

副市長の選任について、地方自治法第162条の規定により同意を求めらるもの。

- ・氏名 高 泰久(たか やすひさ)
- ・住所 東京都板橋区
- ・生年月日 昭和26年7月17日

## 発議案第一号

### ▼復興特別委員会の設置について

東日本大震災からの復旧・復興を成し遂げ、ふるさとの再生と魅力あるまちづくりに向けて、総合的・個別的な調査・研究・提言等を行うため市議会に設置しようとするもの。

## 発議案第二号

### ▼議会基本条例策定特別委員会の設置について

大船渡市議会基本条例の策定及び条例策定までの調査検討を行うために設置しようとするもの。

## 主な報告

### ▼平成27年度大船渡市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について

平成27年度大船渡市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書を、地方自治法施行令第146条第2項の規定により報告するもの。

- 1 事業名 管渠施設建設事業等
- 2 金額 9億4,074万5,000円
- 3 うち翌年度繰越額 4億668万3,000円

